

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の有価証券(債券)：償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券(債券)で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物(「基本財産」の建物、建物付属設備、その他の建物)、機械及び装置(27年度該当資産無し)、車輛運搬具、器具及び備品等：定額法
- ・リース資産
 - ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法(27年度該当資産無し)
 - イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法(27年度該当資産無し)

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入していることから、その職員に係る掛金納付額の内、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上

(4) リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円を超えるもの)：通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(27年度該当取引無し)
- ・それ以外のリース取引：通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

退職金規程に基づき採用する退職給付制度は以下のとおり

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

社会福祉法人会計基準、経理規程に基づき作成する財務諸表等は以下のとおり
なお、事業区分が社会福祉事業のみで、拠点区分が1つだけであることから、
第1号から第3号の2様式及び第1号から第3号の3様式は省略している。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (3) 財産目録
- (4) 附属明細書
- (5) 江別市社会福祉協議会事業拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人運営事業 ②社会福祉基金運営事業 ③調査・研究事業
 - ④広報事業 ⑤顕彰事業 ⑥江別ふれあい福祉の広場事業
 - ⑦ボランティアセンター事業 ⑧住民福祉推進事業
 - ⑨愛のふれあい交流事業 ⑩福祉バス運行事業 ⑪給食サービス事業
 - ⑫福祉除雪サービス事業 ⑬除雪派遣サービス ⑭福祉機器貸与事業
 - ⑮生活困窮者自立支援事業 ⑯移動支援事業 ⑰福祉サービス利用援助事業
 - ⑱共同募金配分金事業 ⑲生活福祉資金貸付事業 ⑳福祉金庫貸付事業
 - ㉑総合社会福祉センター運営事業 ㉒北光保育園運営事業
 - ㉓野幌季節保育所運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおり

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	138,641,976	0	14,978,690	123,663,286
現金(預金)	100,000	0	0	100,000
合計	138,741,976	0	14,978,690	123,763,286

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

8. 担保に供している資産

該当無し

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産特定預金	100,000		100,000
建物（基本財産）	506,216,880	382,553,594	123,663,286
建物（その他の固定資産）	291,065,810	236,014,300	55,051,510
建物付属設備	284,369,794	231,983,181	52,386,613
その他の建物	6,696,016	4,031,119	2,664,897
構築物	0	0	0
機械及び装置	2,974,900	2,974,892	8
車輛運搬具	4,378,204	4,255,051	123,153
器具及び備品	10,533,991	8,310,023	2,223,968
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
小 計	815,269,785	634,107,860	181,161,925
貸付事業貸付金（福祉金庫）			7,208,845
退職給付引当資産（北海道民間 社会福祉職員共済会）			17,059,030
投資有価証券（社会福祉基金元 金）			150,590,000（評価 益20,590,000含む）
社会福祉基金元金積立資産			16,899,763
社会福祉基金利息積立資産			7,866,223
自動車購入積立資産			1,089,262
小 計			200,713,123
合 計	(815,269,785)	(634,107,860)	381,875,048

10. 債券額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

債券額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

区 分	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,798,785	0	3,798,785
未収補助金	6,734,178	0	6,734,178
貸付事業貸付金	7,208,845	0	7,208,845
合 計	17,741,808	0	17,741,808

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第73回大阪府公募公債	30,000,000	30,017,400	17,400
合計	30,000,000	30,017,400	17,400

12. 関連当事者の取引内容

該当無し

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

13. 重要な偶発債務

該当無し

14. 重要な後発事象

該当無し

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし